様式１

指定管理者指定申請書

年　月　日

北海道知事　様

申請者　主たる事務所の所在地
名　　称
代表者職氏名
電 話 番 号

北海道公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第３条の規定により、次のとおり指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

１ 公の施設の名称

２ 公の施設の所在地

添付書類（該当する添付書類の名称にレ印を記入してください。）

１ 申請資格を有していることを証する書類
（紙で提出する場合は、正本各１部、写し各４部。電磁的記録で提出する場合は、正本各１部。）
□団体概要書　□コンソーシアム構成表　□委任状　□定款・寄付行為　□コンソーシアム協定書
□規約その他団体の目的、組織及び運営の方法を明らかにする書類
□代表者の身分証明書及び住民票の写し
□法人の登記事項証明書
□団体の名称及び本店または主たる事業所の所在地を証明する書類
□役員名簿　□印鑑証明
□施設の管理運営を行う上で必要な資格への対応を記載した書面

２ 誓約書　（紙で提出する場合は、正本１部、写し４部。電磁的記録で提出する場合は、正本１部。）
□誓約書

３ 業務計画書　（紙で提出する場合は、５部。電磁的記録で提出する場合は、１部。）

４ 収支計画書　（紙で提出する場合は、５部。電磁的記録で提出する場合は、１部。）

５ 団体の財務の状況等に関する書類
（紙で提出する場合は、正本各１部、写し各４部。電磁的記録で提出する場合は、正本各１部。）
（申請日の属する事業年度の前２事業年度分）
□事業報告書　□損益（収支）計算書　□貸借対照表　□財産目録
□その他財務の状況を明らかにする書類（　　）
□都道府県税に滞納がないことの証明書　□消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書
□健康保険、厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証する書面（写し可）
（□納入告知書　□資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書　□適用通知書
□その他加入状況が確認できる書類（　　））
□雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書面（写し可）
（□保険関係成立届　□領収済通知書　□概算・確定保険料申告書（控）
□その他加入状況が確認できる書類（　　））
□社会保険等適用除外申出書

様式２

団　体　概　要　書

項　　目	内　　容	
団体の名称		
代表者職・氏名		
所在地		
道内の事務所・事業所		
設立年月日		
資本金	年　月　日現在　　千円	
従業者数	年　月　日現在　　人	
主たる業務内容		
類似施設に管理等に関する過去の業務実績		
特記事項 ＊協力企業等がある場合は、その名称・団体の概要及び役割等について記載すること ＊コンソーシアムの構成員にあっては、その役割等について記載すること		
連絡先等	連絡責任者　職・氏名	
	住所	
	電話	ＦＡＸ
	e-mail	

注１　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。
注２　設立趣旨、事業内容のパンフレット等団体の概要がわかる資料があれば添付してください。
注３　コンソーシアムの場合は、各構成団体ごとに作成し、コンソーシアム構成表に添付してください。
注４　協力企業等とは、指定管理業務の一部について委託し、又は提携する等の協力関係にある特定の団体又は個人をいいます。

様式３

コンソーシアム構成表

項　　目	内　　容
コンソーシアムの名称	
代表団体の名称	
代表者の職・氏名	
事務所の所在地 電話番号	
コンソーシアム設立年月日	
構成員の概要	

No.	団体名 代表者職・氏名	事務所の所在地 （電話番号）	資本金等（千円）	従業員数（人）	業種・営業種目等
1					
2					
3					
4					
5					

【事業スキーム】

本施設の管理を行うに当たっての構成員間の役割分担及び協力企業等との関係等について図示してください。なお、協力企業等とは、指定管理業務の一部について委託し、又は提携する等の協力関係にある特定の団体又は個人をいいます。

連絡先等	連絡責任者　職・氏名	
	住所	
	電話	ＦＡＸ
	e-mail	

注１　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

様式４

年　　月　　日

委　任　状

（コンソーシアムの各構成員の代表者から代表団体の代表者への委任状）

コンソーシアムの名称	
公の施設の名称	
構成員	所　在　地 名　　称 代表者職氏名　　印
構成員	所　在　地 名　　称 代表者職氏名　　印
構成員	所　在　地 名　　称 代表者職氏名　　印
構成員	所　在　地 名　　称 代表者職氏名　　印
構成員	所　在　地 名　　称 代表者職氏名　　印

注１　構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

私達は、下記の団体をグループの代表団体とし、北海道立道民の森に係る指定管理者の指定の申請に関する一切の権限を委任します。

受任者	所　在　地 商号又は名称 代表者職氏名　　印

※　提出は、押印後、PDF等での提出を可とする。

様式５

年　　月　　日

誓　　約　　書

北海道知事　様

申請者
主たる事務所の所在地
名　　称
代表者職氏名
電 話 番 号

構成員
主たる事務所の所在地
名　　称
代表者職氏名
電 話 番 号

構成員
主たる事務所の所在地
名　　称
代表者職氏名
電 話 番 号

構成員
主たる事務所の所在地
名　　称
代表者職氏名
電 話 番 号

北海道立道民の森に係る指定管理者の指定の申請を行うに当たり、下記の事項については真実に相違ありません。

記

１　申請者及び構成員のいずれも、北海道立道民の森指定管理者公募要項第２に定める申請資格を有しています。
２　申請者及び構成員のいずれも、欠格事項に該当しません。
３　北海道立道民の森に係る指定管理者の指定申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実に相違ありません。
４　申請者及び構成員のいずれも、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団又はその利益となる活動を行うものではありません。
５　申請者及び構成員のいずれも、道税に係る滞納並びに消費税及び地方消費税に係る未納がありません。
６　申請者及び構成団体の役員(法人でない団体にあっては、当該団体代表者）には、拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終えていない者はおりません。

様式６－１

業　務　計　画　書

団体名	

１　利用者の平等な利用の確保について〔指定手続条例第4条第1号関係〕

施設の平等利用に関する運営の方針、これを達成するための具体的な方法等について、次の項目を考慮して具体的に記載してください。

【要求水準】必須項目審査の対象となる業務細目ごとの要求水準です。

利用提供業務	利用者の平等利用を確保する。 障がい者及び高齢者等の利便に配慮する。
利用料金収受業務	道民の森条例及び管理規則の定めるところにより、適切に利用料金を収受し、又は減免等を行う。 利用者に対する不当な差別的取り扱いがないようにする。

【必須項目】必須項目を満たさない場合は選定対象外となります。

共通	業務の細目毎に要求水準を満たしていることが確認できること
個別	利用の承認及び利用料金の額その他の利用条件が、住民の利用を不当に拒否し、又は制限するものでないこと

【加点項目】最適な候補者の選定のための審査項目です。

施設の利用にあたり、利用者の平等利用を確保できること。〔配点５点〕

ａ　特定の個人、団体を優先することにならない。

ｂ　利用承認や利用料金の設定に不当な利用拒否又は不平等な取り扱いが行われる恐れがない。

ｃ　平等利用を確保するための具体的手法が盛り込まれている。

○運営の方針

○具体的方法

利用調整・利用料金収受等業務の方法についても記載してください。

様式６－２－①

業　務　計　画　書

団体名	

２　施設の効用を最大限に発揮させる方策等について〔指定手続条例第4条第2号関係〕

２－①利用促進の方針及びその計画について

施設の利用促進（施設、催事等）に関する運営の方針と計画について次の項目を考慮して具体的に記載してください。

【要求水準】必須項目審査の対象となる業務細目ごとの要求水準です。

利用促進業務	地元自治体、住民団体、企業等と連携、協力し、効率的かつ効果的な利用促進策を実施する。 別記４（略）に基づき催事事業を実施し、利用促進を図る。 広報誌等への掲載、施設情報に係るイベントの開催等、多様な手法によりＰＲ活動を展開する。 道と連携、協力し、施設の魅力や価値について、ホームページやＳＮＳ等を活用し、効果的に発信するとともに、ホームページ内に相談窓口を設け、利用者のニーズに適確に対応する。 道と連携、協力し、学校や教育委員会への案内文書の発出や訪問、教員への周知・啓発等を行い、学校等の利用促進を図る。 道と連携、協力し、自然体験施設との間に施設情報を共有するとともに、活動内容の宣伝や普及に関する取組を実施する。

【管理の目標】必須項目審査の対象となるので、目標数値を表などで必ず記載してください。

達成目標及び業績指標	基準年R7	R9	R10	R11	R12	R13
●来園者数の増加　〈重点目標〉 【116,600人確保】 参考:中間目標(R12)110,000人 :最終目標(R18)150,000人	72,891 人	82,100 人	91,400 人	100,700 人	110,000 人	116,600 人
●有料施設利用者数の増加 【20,000人確保】	12,632 人	13,800 人	15,100 人	16,600 人	18,200 人	20,000 人
●催事プログラム参加者数の増加 【6,300人確保】 参考:中間目標(R12)6,000人 :最終目標(R18)8,300人	5,923 人	5,930 人	5,950 人	5,970 人	6,000 人	6,300 人
●施設のホームページへのアクセス件数　【122,400件確保】	116,621 件	117,700 件	118,900 件	120,000 件	121,200 件	122,400 件
●ＳＮＳ等を利用した情報発信回数 【月２回以上/年66回以上確保】	一回	月 2 回以上 年 61 回以上	月 2 回以上 年 62 回以上	月 2 回以上 年 63 回以上	月 2 回以上 年 64 回以上	月 2 回以上 年 66 回以上
●ＰＲ活動件数 【66件確保】	60 件	61 件	62 件	63 件	64 件	66 件

【必須項目】必須項目を満たさない場合は選定対象外となります。

共通	業務の細目毎に要求水準を満たしていることが確認できること
個別	管理の目標に定める水準を満たしていること

【加点項目】最適な候補者の選定のための審査項目です。

利用促進の方策が有効かつ実効性のあるものであること。〔配点１０点〕

ａ　管理の目標を達成すための具体的かつ効果的な方策が提案されている。

ｂ　地域の観光資源と連携した取り組みなど、利用促進に係る多様な手法が提案されている。

ｃ　その他収入増加に関する優れた提案がなされている。

施設の環境や設備の改善等、魅力向上に資する取組の提案があり、安定的な施設運営が期待できること。〔配点５点〕

ａ　提案の内容が施設の設置目的や特性を踏まえた具体的かつ実現可能なものである。

ｂ　施設の安定的な運営に寄与する提案となっている。

○施設等の利用促進の方針（来園者数・利用者数）

来園者数及び有料施設利用者数の毎年の目標値も記載してください。

団体名	

○催事プログラム事業の計画（テーマ（遊ぶ・学ぶ・育てる）、開催目的、内容）
　催事事業参加者数の毎年の目標値も記載してください。

○ホームページを利用した情報提供の計画
　ホームページアクセス件数の毎年の目標値も記載してください。

○相談窓口の機能に関する計画
　利用者からの要望や問合せへの対応方針についても記載してください。

○ＳＮＳ等を利用した情報発信の計画
　情報発信回数の毎月の目標値も記載してください。

○ＰＲ活動の計画（活動全般、広報誌等への掲載、イベント及び学校訪問等によるＰＲ、パンフレット等）
　ＰＲ活動件数の毎年の目標値も記載してください。

○施設の魅力向上に資する取組の計画（安定的な施設運営に向けた環境や設備の改善等）

様式６－２－②

業　務　計　画　書

団体名	

２－②利用者の利便性の向上の方針及びその計画について

利用者の利便性の向上及び質の高いサービスの提供に関する運営の方針と計画について、次の項目を考慮して具体的に記載してください。

【要求水準】必須項目審査の対象となる業務細目ごとの要求水準です。

利用提供業務	神居尻地区、一番川地区、月形地区に必要な管理人を配置し、適切かつ丁寧に対応する。 苦情に対し迅速かつ適切に対応するとともに速やかに道（石狩振興局森林室）に報告する。 物品貸し出し、回収の都度、点検及び整理を行う。 道と連携、協力し、地元食材を活用した飲食物を提供する。 道と連携、協力し、地域の食や観光と一体となった利用プラン情報を発信する。 道が実施する利用者満足度調査等に協力する。 指定管理業務を通じて提供するサービス等に対する利用者満足度調査を実施する。実施にあたっては、あらかじめ実施計画書を提出するなどその内容について道(石狩振興局森林室)と協議する。
利用促進業務	催事事業参加者に対するアンケート調査を実施し、満足度やニーズ等を把握する。

【管理の目標】必須項目審査の対象となるので、目標数値を表などで必ず記載してください。

達成目標及び業績指標	基準年R7	R9	R10	R11	R12	R13
●指定管理業務に関する満足度調査で満足と回答した利用者の割合を80%以上とする。	―	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
●催事事業に関するアンケート調査で満足と回答した参加者の割合を80%以上とする。	―	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上

【必須項目】必須項目を満たさない場合は選定対象外となります。

共通	業務の細目毎に要求水準を満たしていることが確認できること
個別	管理の目標に定める水準を満たしていること

【加点項目】最適な候補者の選定のための審査項目です。

利用者の利便が図られ、質の高いサービスの提供が期待できること。〔配点５点〕

ａ　管理の目標を達成するための具体的かつ効果的な方策が提案されている。

ｂ　幼児、障がい者、高齢者への十分な配慮に関する提案がなされている。

ｃ　利用者ニーズの的確な把握や苦情処理等に関して適切な方策が提案されている。

ｄ　利用者の利便性向上のため、施設利用に係る申請などの手続についてオンライン化やキャッシュレス決済の導入などが予定（実施）されている。

ｅ　利用者の利便性向上のための、道と連携・協力した、地元食材を活用した飲食物の提供に関する提案がなされている。

ｆ　その他、利用者へのサービス提供について優れた提案がなされている。

○利用者の利便性の向上の方針

利用者満足度及び催事参加者満足度の毎年の目標値も記載してください。

○手続きのオンライン化などの計画

団体名	

〇施設の案内・受付計画

〇利用者ニーズの把握及び苦情対応計画

〇地域や企業・団体等と連携した飲食物の提供による利便性向上計画

〇地域の食や観光と一体となった利用プラン情報の発信による利便性向上計画

〇その他サービス提供に関する向上計画
　物品の貸出など具体的な業務について記載してください。

業　務　計　画　書

団体名	

２－③関係法令との整合等について

施設の管理運営に関する基本方針や運営面の計画について次に掲げる項目を考慮して具体的に記載してください。

【要求水準】必須項目審査の対象となる業務細目ごとの要求水準です。

利用料金収受等業務	管理規則で定める遵守事項違反の防止に努めるとともに、違反者に対し、適切に対応する。
事故処理等	盗難、急病人やけが人等園内での事故発生時には、直ちに被災者へ必要な措置を施すとともに管轄の警察署等関係機関へ連絡・通報するなどの適正な事故対応を行う。 事故の発生状況や処理経過について速やかに道（石狩振興局森林室）に報告する。 事故・自然災害・山火事・蜂・ヒグマ等による被害等緊急事態に対し、関係機関も含めた適正な緊急時連絡体制を確立する。 連絡体制を確保するため、衛星電話を備え付ける。 協定書に定める施設賠償責任保険等に加入する。
災害時対応	災害、荒天、事故等により施設の区域若しくは各施設の利用が不可能と認められる場合、又は、施設の管理上緊急でやむを得ない事由により利用を制限する必要がある場合は、供用時間の変更、施設の利用禁止、立入禁止区域の設定、その他必要な措置を講ずる。 台風等の災害時には、利用者の誘導等安全確保を万全に行う。 台風等の災害による復旧のうち、枝葉の除去、支柱の手直し等の軽微なものについては、指定管理者がこれを行うものとする。なお、その他、施設の復旧等については、道（石狩振興局森林室）と協議の上、対応することとする。 上記の場合、いずれも速やかに道（石狩振興局森林室）に報告する。
防火管理	防火対象物（神居尻地区多目的管理棟・森林学習センター・各宿泊棟・各宿泊管理棟、月形地区木工芸館・陶芸館）に防火管理者を選任するとともに、防災計画を定め、避難訓練を実施する。 神居尻地区の地下燃料貯蔵所（３箇所）管理のため危険物取扱者を選任し、防火管理に努める。
個人情報の取り扱い	個人情報の保護に関する法律の規定は、指定管理者(施設の管理に係るものに限る)について準用されるので、個人情報の取扱に関し必要な事項を内部規程に定め、適切に管理すること。

【管理の目標】必須項目審査の対象となるので、目標数値を表などで必ず記載してください。

達成目標及び業績指標	基準年R7	R9	R10	R11	R12	R13
●施設内及び駐車場における日常的な巡回・安全指導を効果的に実施し、施設利用者による事故発生件数を年間1件以下とする。	0 件	1 件以下	1 件以下	1 件以下	1 件以下	1 件以下

【必須項目】必須項目を満たさない場合は選定対象外となります。

共通	業務の細目毎に要求水準を満たしていることが確認できること
個別	関係法令及び設置条例等の趣旨及び規定に違反していないこと
	駐車場を含む施設全体に関する事故防止策を定めていること
	利用者の安全確保のための定期的な巡回指導及び点検等を行われること

【加点項目】最適な候補者の選定のための審査項目です。

管理運営の基本方針や運営面の方策が公の施設の目的、関係法令と整合性が図られたものであること。〔配点５点〕

ａ　管理運営の基本方針が道民の森の設置目的に合致している（設置条例）。

ｂ　遵守事項の違反に対する具体的な方策が提案されている（管理規則）。

ｃ　管理の目標を達成すための具体的かつ効果的な方策が提案されている。

ｄ　個人情報（公の施設の管理に係るものに限る。）の管理のための適正な措置が盛り込まれている(個人情報の保護に関する法律)。

ｅ　防火管理者を定めるほか防火管理上、適切な措置が盛り込まれている（消防法）。

ｆ　道の事務・事業に関する実行計画に掲げる「目標達成に向けた具体的な取組」以外の温室効果ガスの排出抑制に向けた自主的な取組が提案されている。

ｇ　生活環境保全、ゴミの減量化その他公衆衛生の向上に関する方針が示されている（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）。

団体名	

○管理運営の基本方針

○防火管理計画

○保安・リスク等対応計画（事故処理、安全対策、加入保険、災害等時対応、遵守事項違反対応等）

○個人情報の管理計画
※事務取扱に必要な事項を内部規程に定め、適切に管理

○公衆衛生の向上計画

○温室効果ガスの排出抑制計画

業　務　計　画　書

団体名	

２－④業務の効率化等によるコスト縮減に関する計画について

施設全体の維持管理に関する方針及び業務の効率化等によるコストの縮減を盛り込んだ業務毎の計画を時期や場所、回数など具体的に記載してください。

【要求水準】必須項目審査の対象となる業務細目ごとの要求水準です。

植物管理業務、施設・設備等管理業務、その他維持管理業務及び運営業務ごとに定める要求水準の各細目

【管理の目標】必須項目審査の対象となるので、目標数値を表などで必ず記載してください。

達成目標及び業績指標	基準年R7	R9	R10	R11	R12	R13
●ペーパーレス化等によるコスト削減 【業務報告書等の提出に係るコピー用紙使用枚数を最終年までに基準年比10%以上削減】	280 枚	基準年比 2%以上減	基準年比 4％以上減	基準年比 6％以上減	基準年比 8％以上減	基準年比 10％以上減

【必須項目】必須項目を満たさない場合は選定対象外となります。

共通	業務の細目毎に要求水準を満たしていることが確認できること
個別	事業計画と収支計画とが整合していること

【加点項目】最適な候補者の選定のための審査項目です。

維持管理コスト縮減の方策が適切であること。〔配点５点〕

ａ　光熱水費等の節約など効率的な執行に関する提案がなされている。
ｂ　人件費、労務費の縮減に関する有効な提案がなされている。
ｃ　省エネやリサイクルなど環境に対する配慮に関する提案がなされている。
ｄ　その他コスト縮減に関する優れた提案がなされている。
ｅ　管理の目標を達成するための具体的かつ効果的な方策が提案されている。
ｆ　利用者の利便性向上に有効な業務効率化の取組の提案がなされている。

○施設の維持管理方針

○植物管理計画（芝生、歩道、樹木等）

○施設保守管理計画（建築物、電気・機械設備、防災設備ほか）

○衛生管理計画（清掃、生活環境保全に関する水質調査）

○巡視・警備計画（園内、登山道、林野火災予防、冬季、夜間）

○その他計画（野生動物対策、開・閉園準備、除雪、建物冬囲い等）

○業務の効率化等に関する方針
ペーパーレス化等によるコスト削減の毎年の目標値についても記載してください。

○その他利用者の利便性向上に有効な業務効率化の取組

業　務　計　画　書

団体名	

３　安定した管理を行う人員、資産その他の能力について〔指定手続条例第4条第3号関係〕

３－①職員配置、体制、業務研修計画、経理的基盤について

事業遂行能力に係る次の事項について具体的に記載してください。

【要求水準】必須項目審査の対象となる業務細目ごとの要求水準です。

利用提供業務	職員研修は、利用者・職員の安全管理に関すること、施設設備の安全管理に関すること、業務上の知識・技能の習得や施設の利活用方策に関することについて、各１回以上実施する。

【管理の目標】必須項目審査の対象となるので、目標数値を表などで必ず記載してください。

達成目標及び業績指標	基準年R7	R9	R10	R11	R12	R13
●職員の資質向上を図るための研修 【17回確保】　※要求水準書参照	16 回	17 回	17 回	17 回	17 回	17 回

【必須項目】必須項目を満たさない場合は選定対象外となります。

共通	業務の細目毎に要求水準を満たしていることが確認できること
個別	管理の目標に定める水準を満たしていること 要求水準に定める管理に必要な人員数を充たしていること

【加点項目】最適な候補者の選定のための審査項目です。

スタッフ配置体制及びスタッフ教育が充実していること。〔配点５点〕

- a　管理の目標を達成すための具体的かつ効果的な方策が提案されている。
- b　利用者の安全確保、充実したサービスを効果的に実施できるスタッフ体制である。
- c　定期的な研修等、職員の資質向上ための教育が計画されている。
- d　専門的な知識を必要とする業務に適切な人員を配置できる。
- e　緊急時に適切な対応ができるスタッフ体制である。
- f　体育館の夜間受付の対応など機動的な組織体制に関する優れた提案がなされている。

○実施体制表

（組織図）

※既に作成されたものがある場合は、当該資料を組織図に代えても構いません。

（組織人員一覧表）

役職・職種	担当業務	能力・資格 実務経験年数等	雇用形態	雇用者の 確保方策	年齢層	備考

※１　既に作成されたものがある場合は、当該資料を組織人員一覧表に代えても構いません。
　２　雇用形態欄には、常勤、臨時、嘱託等の別を記載してください。
　３　雇用者の確保方策欄には、申請者が既に雇用している者（雇用済み）又は今後雇用を予定する者（予定）の別、その目途を記入してください。
　４　備考欄には、勤務体制（勤務時間・休日設定）を記入してください（別紙可）。

○職員の研修計画

様式６－３－②

業　務　計　画　書

団体名	

３－②業務のノウハウについて

事業遂行能力に係る次の事項について、具体的に記載してください（直接間接を問いません）。

【加点項目】最適な候補者の選定のための審査項目です。

業務処理を安定して行う能力を有していること。〔配点５点〕

ａ　財務諸表等により業務処理を安定して行うための十分な資金力が確認できる。

ｂ　直接、間接を問わず、類似施設の管理運営実績（複数年）があり、業務の経験を生かすことが期待できる。

ｃ　直接、間接を問わず、植物管理業務あるいは植生施工の実績（複数年）があり、業務の経験を生かすことが期待できる。

ｄ　直接、間接を問わず、施設・設備等保守業務の実績（複数年）があり、業務の経験を生かすことが期待できる。

ｅ　直接、間接とを問わず、環境教育に係わる業務の実績があり、業務の経験を生かすことが期待できる。

○経理的基盤（資金力の確保、安定的な資金計画）

○類似施設の管理運営実績内容（複数年）

○植物管理業務あるいは植生施工の業務実績内容（複数年）

○施設・設備等保守業務（保守点検・警備・清掃等）の業務実績内容（複数年）

○森林や木材とのふれあい促進及び環境教育業務実績内容

業　務　計　画　書

団体名	

４　知事等が施設の性質又は目的に応じて定める基準〔指定手続条例第4条第5号関係〕

４－①森林環境教育について

森林環境教育の方針と具体的なプログラムの計画について、次の項目を考慮して具体的に記載してください。

【要求水準】必須項目審査の対象となる業務細目ごとの要求水準です。

森林環境教育業務	別記５（略）に基づき事業を実施し、利用促進を図る。

【管理の目標】必須項目審査の対象となるので、目標数値を表などで必ず記載してください。

達成目標及び業績指標	基準年R7	R9	R10	R11	R12	R13
●小中学校・高校等団体利用者数の増加 【10,300人確保】	6,683 人	7,200 人	7,900 人	8,600 人	9,400 人	10,300 人

【必須項目】必須項目を満たさない場合は選定対象外となります。

共通	業務の細目毎に要求水準を満たしていることが確認できること
個別	管理の目標に定める水準を満たしていること 道民に対する学習機会を提供する森林環境教育事業の提案がなされていること

【加点項目】最適な候補者の選定のための審査項目です。

道民に対する学習機会を提供する効果的な森林環境教育事業の企画・運営が期待できること。〔配点１０点〕

ａ　道民の森の環境を生かしたプログラムが提案されている。

ｂ　管理の目標を達成するための具体的かつ効果的な方策が提案されている。

ｃ　児童生徒の健全育成につながる事業内容である。

○森林環境教育の方針

小中学校・高校等団体利用者数の毎年の目標値も記載してください。

○森林環境教育事業の計画（目標団体数、プログラム内容）

様式６－４－②

業　務　計　画　書

団体名	

４－②自主事業の企画・運営について

自主事業の方針と具体的な計画があれば、次の項目を考慮して具体的に記載してください。

【加点項目】最適な候補者の選定のための審査項目です。

道民と森林や木材とのふれあいの機会を提供する効果的な自主事業の企画・運営が期待できること。〔配点５点〕

ａ　利用者ニーズを踏まえた事業内容である。

ｂ　各地区の施設の特性を十分に活かした事業内容である。

○自主事業の方針

○自主事業の計画（内容（広告・ネーミングライツ・自動販売機設置事業を含む）、料金設定等）

業　務　計　画　書

団体名	

４－③道民との協働の促進について

道民との協働の促進について、次の項目を考慮して具体的に記載してください。

【要求水準】必須項目審査の対象となる業務細目ごとの要求水準です。

自発的な森づくりへの支援	植栽木の生育状況を確認し、道（砺波農林振興センター）へ報告する。 協働の森づくり、水源の森づくりに係る道の施策への協力に努め、活動に参加する植樹者に対して、道具の貸出し、現地案内、植樹等指導を行う。

【管理の目標】必須項目審査の対象となるので、目標数値を表などで必ず記載してください。

達成目標及び業績指標	基準年R7	R9	R10	R11	R12	R13
●住民ボランティア等による施設の維持運営への協力団体数 【8団体確保】	8団体	8団体	8団体	8団体	8団体	8団体

【必須項目】必須項目を満たさない場合は選定対象外となります。

共通	業務の細目毎に要求水準を満たしていることが確認できること
個別	道民との協働の促進について提案がなされていること

【加点項目】最適な候補者の選定のための審査項目です。

道民との協働の促進が期待できること。〔配点５点〕

a　管理の目標を達成すための具体的かつ効果的な方策が提案されている。

b　協働の森づくりに係る道の施策のPRに関する具体的かつ効果的な方策が提案されている。

c　その他道民との協働による施設の効果的な維持運営に関する優れた提案がなされている。

○道民との協働の促進に関する管理運営方針

住民ボランティア等による施設の維持運営への協力団体数の毎年の目標値についても記載してください。

○住民ボランティア等による施設の維持運営への参加手法

○協働の森づくりに関する道の施策への協力手法

業　務　計　画　書

団体名	

４－④　持続可能な運営に向けた価格転嫁の促進について

社会経済情勢や施設の性質及び利用実態を踏まえた利用料金の設定等について、次の項目を考慮して具体的に記載してください。

【加点項目】最適な候補者の選定のための審査項目です。

物価高騰など社会経済情勢を踏まえた利用料金の設定により、持続可能な運営が期待できること。〔配点５点〕

ａ　料金設定の考え方が明確である。

ｂ　一般的な水準に照らして料金設定が妥当である。

施設の性質や利用実績に応じた料金体系となっていること。〔配点５点〕

ａ　料金設定の考え方が明確である。

ｂ　一般的な水準に照らして料金設定が妥当である。

○社会経済情勢を踏まえた料金設定の方針

○施設の性質や利用実績に応じた料金設定の方針

様式７

収　支　計　画　書

団体名	

収支計画書の内容について〔指定手続条例第4条第3号関係〕

要求水準書に示す「業務の範囲」に基づき、指定期間内の収支計画について具体的に記載してください。

【必須項目】必須項目を満たさない場合は選定対象外となります。

共通	業務の細目毎に要求水準を満たしていることが確認できること
個別	事業計画と収支計画とが整合していること
	管理費用が市場価格と極端に乖離していないこと

【加点項目】最適な候補者の選定のための審査項目です。

収支計画書の内容が適切であり、道が支払う管理費用の総額が安価であること。〔配点２５点〕

ａ　道が支払う管理費用の総額（総支出額から利用料金収入を差し引いた額）が、より安価なものである。

ｂ　施設管理経費の縮減が図られており、適切な収支計画書となっている。

○指定期間の各事業年度毎に、収入及び支出の区分毎の金額を記載してください。
○必要に応じて積算資料等を添付してください。
○道からの負担金の合計額を記載してください。

記載例

＜令和９年度＞

収入

区　分		内　訳	金　額
負　担　金			
利用料金収入			
その他収入	催事事業	木工作材料○セット○○千円	
	自主事業		
収入計			

支出

区　分		内　訳	金　額
人件費			
管理費			
植物管理業務	芝生管理		
	樹木管理		
	その他管理		
	小計		
施設保守業務			
維持経費	燃料費		
	光熱水費		
	修繕費		
	その他事務費		
	小計		
清掃業務			
巡視・警備業務			
冬季管理業務			
その他業務			
運営費			
管理人業務			
催事業務			
森林環境教育業務			
その他業務			
その他経費			
支出計			

＜令和10年度＞

指定期間５年間の負担金の合計額
○○○,○○○,○○○円

様式７

収　支　計　画　書

団体名	

＜令和９年度＞

収　入　　（単位：千円）

区　　分	内　　訳	金　　額
負　担　金		
利用料金収入		
そ　の　他		
収　入　計		

支　出　　（単位：千円）

区　　分	内　　訳	金　　額
人　件　費		
管　理　費		
運　営　費		
その他経費		
支　出　計		
差　　額		

様式７

収　支　計　画　書

団体名	

＜令和１０年度＞

収　入　　（単位：千円）

区　　分	内　　訳	金　　額
負　担　金		
利用料金収入		
そ　の　他		
収　入　計		

支　出　　（単位：千円）

区　　分	内　　訳	金　　額
人　件　費		
管　理　費		
運　営　費		
その他経費		
支　出　計		
差　　額		

様式７

収　支　計　画　書

団体名	

＜令和１１年度＞

収　入　　（単位：千円）

区　　分	内　　訳	金　　額
負　担　金		
利用料金収入		
そ　の　他		
収　入　計		

支　出　　（単位：千円）

区　　分	内　　訳	金　　額
人　件　費		
管　理　費		
運　営　費		
その他経費		
支　出　計		
差　　額		

様式７

収　支　計　画　書

団体名	

＜令和12年度＞

収　入　　（単位：千円）

区　　分	内　　訳	金　　額
負　担　金		
利用料金収入		
そ　の　他		
収　入　計		

支　出　　（単位：千円）

区　　分	内　　訳	金　　額
人　件　費		
管　理　費		
運　営　費		
その他経費		
支　出　計		
差　　額		

様式７

収　支　計　画　書

団体名	

＜令和13年度＞

収　入　　（単位：千円）

区　　分	内　　訳	金　　額
負　担　金		
利用料金収入		
そ　の　他		
収　入　計		

支　出　　（単位：千円）

区　　分	内　　訳	金　　額
人　件　費		
管　理　費		
運　営　費		
その他経費		
支　出　計		
差　　額		

指定期間５年間の負担金の合計額 円

様式８

年　　月　　日

北海道立道民の森現地説明会参加申込書

北海道立道民の森の指定管理業務に係る現地説明会に参加したいので、申込みます。

団体の名称	
所在地	
電話番号	
ＦＡＸ番号	
Ｅ－ｍａｉｌ	
参加者職・氏名	以上　　名

本件に関する連絡責任者	連絡責任者　職・氏名	
	住所	
	電話	ＦＡＸ
	e-mail	

様式９

年　　月　　日

北海道立道民の森指定管理者公募要項に関する意見・質問書

意見・質問者　　団体名

所在地

担当者

氏　名

所　属

連絡先

電話

e-mail

北海道立道民の森指定管理者公募要項に関して、以下の意見又は質問がありますので提出します。

意見又は質問

資料名／該当ページ
意見又は質問項目
意見又は質問の別 １．意見　　２．質問　（いずれかを○で囲んでください）
意見又は質問内容

※意見又は質問は、本様式１枚につき１件とし、簡潔に取りまとめて記載してください。

様式第10

申請書類記載事実変更届

年　　月　　日

北海道知事　様

申請者　主たる事務所の所在地
名　　称
代表者職氏名
電 話 番 号

下記のとおり変更したので、届け出ます。

記

１　公の施設の名称
　　北海道立道民の森

２　申請書類の提出年月日
　　年　　月　　日

３　変更の内容

４　変更の理由

様式第11

指 定 管 理 者 申 請 辞 退 届

年　　月　　日

北海道知事　様

申請者
主たる事務所の所在地
名　　称
代表者職氏名
電 話 番 号

　　年　月　日付けで北海道立道民の森の指定管理者指定申請書を提出しましたが、都合により辞退しますので届け出ます。

記

１　公の施設の名称
　　北海道立道民の森

２　申請書類の提出年月日
　　年　　月　　日

３　辞退の理由

様式12

社会保険等適用除外申出書

北海道知事　様

次の理由により、社会保険又は雇用保険の届出義務のないことを申し出ます。
また、申出の内容を確認するため、北海道が他の官公署等に照会を行うことについて承諾します。

【社会保険】　□健康保険　　□厚生年金保険

１．従業員５人未満の個人事業所であるため。
２．従業員５人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所のため。
３．その他

注１　届出義務のない保険の種類をチェックし、該当する番号を○で囲むこと。
　２　その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。
　（例）○○年金事務所に確認し、△△により適用除外となる。

【雇用保険】

１．役員のみの法人であるため。
２．その他

注１　該当する番号を○で囲むこと。
　２　その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。
　（例）○○ハローワークに確認し、△△により適用除外となる。

年　　月　　日

所在地
商号又は名称
代表者　　印